



平成 19年3月期 決算短信 (非連結)

平成19年5月15日

会社名 株式会社 長崎銀行

上場取引所 なし

コード番号 なし

URL <http://www.nagasaki-bank.co.jp>

代表者 取締役頭取 氏名 高田 浩司

問合せ先責任者 役職名 総合企画部長 氏名 廣瀬 穂積 TEL (095) 825 - 4151

定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成 - 年 - 月 - 日

有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日 特定取引勘定設置の有無 無

親会社等の名称 株式会社西日本シティ銀行(コード番号:8327) 親会社等における当社の議決権所有比率 84.8%

(百万円未満は切り捨て)

1. 19年3月期の業績 (平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前年増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	7,693	(10.1)	391	(40.6)	409	(1.7)
18年3月期	8,553	(10.2)	278	(12.9)	416	(0.6)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
19年3月期	3 14	- -	4.5	94.9	276,698
18年3月期	3 20	- -	4.6	96.7	266,175

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
19年3月期	291,912	9,358	3.2	71 81	(速報値) 6.89
18年3月期	280,764	8,892	3.2	68 24	7.16

(参考) 自己資本 19年3月期 9,358百万円 18年3月期 8,892百万円

(注1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部の合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

なお、平成18年3月期は日基準により算出しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	3,429	1,795	0	17,241
18年3月期	2,242	16,251	0	12,017

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当率
	(基準日) 中間期末	期 末	年 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	- -	- -	- -	-	-	-
19年3月期	- -	- -	- -	-	-	-
20年3月期(予想)	- -	- -	- -	-	-	-

3. 20年3月期の業績予想 (平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	3,890	(5.2)	140	(71.0)	150	(76.5)	1	15
通 期	7,800	(1.4)	300	(23.3)	300	(26.7)	2	30

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 有

(注) 詳細については、本資料の7、10ページ「貸借対照表の注記8、30」及び17ページ「キャッシュ・フロー計算書の注記4」をご参照ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	19年3月期	130,486,000株	18年3月期	130,486,000株
期末自己株式数	19年3月期	171,592株	18年3月期	168,881株

(3) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数（普通株式）

期中平均株式数	19年3月期	130,315,772株	18年3月期	130,318,958株
---------	--------	--------------	--------	--------------

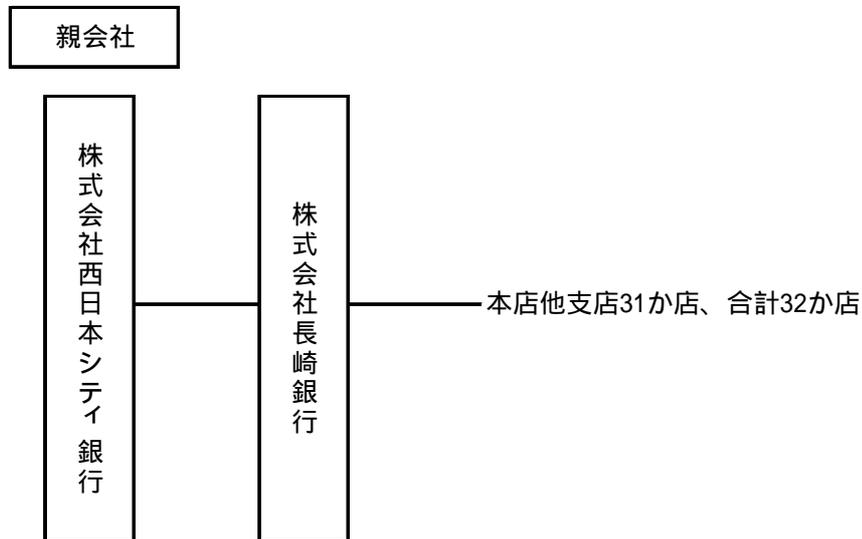
業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、本資料の5ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

事業の内容

当行の企業集団は、株式会社西日本シティ銀行（以下西日本シティ銀行という）を親会社として、銀行業務を行っております。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は大正元年11月に創業以来、地域の金融機関として、お客様のご繁栄、地域社会の発展に奉仕することを使命として、「お客さま第一主義」のもと地域のみなさまとの信頼を築きながら着実に歩み続けてまいりました。

現在当行は、西日本シティ銀行グループのエリアカンパニーとして、長崎県内を中心にリテール分野に特化し、地域への貢献に努めております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当行は、銀行経営の公共性と健全性の観点から、内部留保の充実に努めるとともに、配当につきましても安定配当を基本方針としております。

しかしながら、平成19年3月期につきましては、繰越欠損金が解消されていないことなどから、誠に遺憾ながら引き続き無配とさせていただきます。

今後は、現在取り組んでおります収益基盤の強化、財務基盤の強化、内部管理態勢の強化などの経営改善策を着実に履行し、更なる収益の向上を図り早期復配を目指してまいります。

(3) コーポレート・ガバナンスの状況

当行は、業務の健全性及び適切性の維持・向上のため、社外監査役の選任、親会社である西日本シティ銀行による監査等により、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

経営体制につきましては、最高意思決定機関を取締役会とし経営会議、リスク管理会議、コンプライアンス委員会等を設置し、重要な業務執行については事前に十分な審議を行ったうえで実行しております。さらに、監査役は取締役会を始めとした重要会議には必ず出席し、取締役の業務執行状況の監査を行っております。今後につきましても、これら会議の機能強化に努め実効性を高めてまいります。

3. 経営成績

(1) 金融経済環境

当期におけるわが国経済は、企業収益が改善するとともに、設備投資が増加を続け、また、雇用所得も緩やかな増加を続けるもとで、個人消費も底堅く推移するなど、景気は緩やかに拡大しました。

先行きについても、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がありますが、企業部門の好調さが持続しており、国内民間需要に支えられた景気は緩やかな拡大を続けるものと見られています。

一方、当行の主要営業基盤である長崎県経済は、生産面で造船や電子部品関連が高操業を続けているほか、設備投資が増加するなど、全国に比べ回復感は緩やかであります。製造業を中心に持ち直しの動きが続いています。

金融情勢につきましては、日本銀行による一連の政策金利変更を受け、短期金融市場では金利水準が上昇しましたが、債券市場では、先行きの物価上昇期待が抑制されていたこともあって、中・長期金利は安定的に推移しました。また、株価は年度前半では一時下落したものの、後半以降は、好調な企業業績が持続したことを背景に持ち直しました。

当行は、このような金融経済環境のもと、役職員一体となって、個人・法人のリテール分野を中心とした営業力の強化等により業績の向上を図るとともに、経営全般の合理化・効率化に取り組みました結果、平成19年3月期の業績は以下のとおりとなりました。

(2) 当期の業績

預金

預金につきましては、個人預金を中心に積極的な営業活動を行いました結果、当期末の預金残高は、前期比105億円増加し、2,766億円となりました。特に個人預金残高は、前期比63億円増加し、2,248億円となりました。

貸出金

貸出金につきましては、個人・中小企業などのリテール部門を中心に資金需要に積極的な対応を行いました結果、当期末の貸出金残高は、前期比96億円増加し、2,215億円となりました。特に個人ローン残高は、前期比112億円増加し、1,015億円となりました。

損益状況

資金運用収益は、有価証券利息の増加等により、前期比1億75百万円増加し、68億22百万円となりましたが、経常収益は、前期比8億60百万円減少し76億93百万円となりました。この減少は、前期に住宅ローン債権の証券化による譲渡益を計上したためであります。一方、経常費用は、不良債権処理額が前期比17億84百万円減少したこと等により、前期比9億73百万円減少し、73億1百万円となりました。この結果、経常利益は前期比1億13百万円増加し、3億91百万円、当期純利益は、前期比7百万円減少し、4億9百万円となりました。

自己資本比率

平成19年3月末の自己資本比率は、6.89%となり、平成18年3月末比0.27ポイント低下しております。なお、当期よりパーゼル 基準による算出を行っております。

(3) 平成20年3月期の見通し

平成20年3月期は、引き続きリテール部門を中心とした営業基盤の拡大と経営全般の合理化・効率化などに取り組み、経常収益78億円、当期純利益3億円を見込んでおります。

なお、上記の見通しは、経営環境の変化等により変動する可能性があることにご留意下さい。

4 . 今後対処すべき課題

金融機関を取り巻く環境は、金融商品取引法の施行にともなう利用者保護の強化および開示制度の充実、内部統制システムの構築、ゆうちょ銀行の誕生、不良債権最終処理の促進等、今後一層の厳格な対応が求められております。

このような経営環境の中、当行は親会社である西日本シティ銀行グループのエリアカンパニーとして、長崎県内を中心にリテール分野に特化し、多様化したニーズや質の高い金融サービスの提供等、お客さまの要望に十分お応えできる地域金融機関を目指すとともに、金融環境の変化に対しても経営改善の機会と捉えて前向きに取り組んでおります。

今後につきましても、経営計画に基づき西日本シティ銀行を中心とした銀行グループとの連携強化を図るとともに、役職員一同一致協力し、「収益基盤の強化」「財務基盤の強化」「内部管理態勢の強化」による健全性・成長性の確保に努め、地域金融機関としての役割をさらに発揮してまいりたい所存でございます。

第104期末(平成19年3月31日現在) 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	21,014	預 金	276,698
現 金	3,968	当 座 預 金	5,671
預 け 金	17,045	普 通 預 金	53,457
有 価 証 券	44,624	貯 蓄 預 金	473
国 債	24,227	通 知 預 金	1,086
社 債	9,915	定 期 預 金	212,865
株 式	1,286	定 期 積 金	1,280
そ の 他 の 証 券	9,195	そ の 他 の 預 金	1,863
貸 出 金	221,565	借 用 金	2,058
割 引 手 形	2,383	借 入 金	2,058
手 形 貸 付	14,151	そ の 他 負 債	1,234
証 書 貸 付	195,236	未 決 済 為 替 借	39
当 座 貸 越	9,793	未 払 法 人 税 等	35
そ の 他 資 産	1,579	未 払 費 用	888
未 決 済 為 替 貸	37	前 受 収 益	128
前 払 費 用	5	従 業 員 預 り 金	0
未 収 収 益	345	給 付 補 て ん 備 金	0
そ の 他 の 資 産	1,190	そ の 他 の 負 債	142
有 形 固 定 資 産	5,683	退 職 給 付 引 当 金	539
建 物	899	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	138
土 地	4,473	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,127
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	309	支 払 承 諾	756
無 形 固 定 資 産	342	負 債 の 部 合 計	282,554
ソ フ ト ウ ェ ア	320	(純 資 産 の 部)	
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	22	資 本 金	9,119
繰 延 税 金 資 産	1,960	利 益 剰 余 金	896
支 払 承 諾 見 返	756	そ の 他 利 益 剰 余 金	896
貸 倒 引 当 金	5,613	繰 越 利 益 剰 余 金	896
		自 己 株 式	33
		(株 主 資 本 合 計)	8,189
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	336
		土 地 再 評 価 差 額 金	1,505
		(評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計)	1,169
		純 資 産 の 部 合 計	9,358
資 産 の 部 合 計	291,912	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	291,912

貸借対照表の注記

- 注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。なお、当事業年度末の残高はありません。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
4. 有形固定資産の減価償却は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|----|---------|
| 建物 | 10年～50年 |
| 動産 | 3年～20年 |
5. 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
6. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は12,756百万円であります。
7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。
- なお、数理計算上の差異については、各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。
- 従来、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により数理計算上の差異の費用処理をしておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮化したため、当事業年度より費用処理年数を10年から8年に変更しております。
- この結果、従来と同一の費用処理年数を適用した場合と比べ、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ49百万円減少しております。
- また、会計基準変更時差異（1,050百万円）については、15年による按分額を費用処理することとしております。
8. 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- 従来、役員退職慰労金は、支出時の費用として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）の適用により役員賞与を費用処理することが必要になったこと、及び、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日改正）の公表を契機として、当期より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。
- この変更により、当期発生額18百万円は営業経費へ、過年度分相当額120百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、経常利益は18百万円、税引前当期純利益は138百万円それぞれ減少しております。
9. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
10. 消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は個々の資産の取得原価に算入しております。
- | | |
|--------------------|----------|
| 11. 関係会社に対する金銭債権総額 | 1,122百万円 |
| 12. 関係会社に対する金銭債務総額 | 2,000百万円 |
| 13. 有形固定資産の減価償却累計額 | 2,667百万円 |
| 14. 有形固定資産の圧縮記帳額 | 308百万円 |
15. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機及びその周辺機器の一部については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

16. 貸出金のうち、破綻先債権額は720百万円、延滞債権額は12,688百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号 第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
17. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権はありません。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
18. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は4,622百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
19. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は18,032百万円あります。
 なお、16. から19. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
20. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は2,383百万円あります。
21. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 為替決済や公共料金収納取扱等の担保として、定期預け金2百万円及び有価証券10,004百万円を差し入れております。
 また、その他資産のうち保証金等は635百万円あります。
22. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,716百万円
23. 1株当たりの純資産額 71円81銭
24. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。
 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	10,000	9,954	46		46
その他	5,000	4,922	78		78
合計	15,000	14,876	124		124

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	貸借対照表計 上額(百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株 式	823	983	159	294	134
債 券	24,578	24,143	435	11	446
国 債	14,539	14,227	312	1	314
社 債	10,038	9,915	122	9	132
そ の 他	4,240	4,195	44	66	111
合 計	29,643	29,322	320	372	692

なお、上記の評価差額から繰延税金負債15百万円を差し引いた額 336百万円を、「その他有価証券評価差額金」に計上しております。

25. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	3,948	346	34

26. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内 容	金額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	302

27. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以 内(百万円)	10年超 (百万円)
債券	14	9,688	14,454	9,985
国債		9,463	10,000	4,763
社債	14	225	4,454	5,221
その他		1,193	1,269	5,499
合計	14	10,882	15,724	15,484

28. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、27,647百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが27,593百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

29. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	5,851百万円
有価証券評価損	190
退職給付引当金	218
役員退職慰労引当金	56
繰越欠損金	1,597
減価償却費	116
その他	362
繰延税金資産小計	8,392
評価性引当額	6,416
繰延税金資産合計	1,976
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	15
繰延税金負債合計	15
繰延税金資産の純額	1,960百万円

30. 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったこと等から、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から以下のとおり表示を変更しております。

(1)「資本の部」は「純資産の部」とし、株主資本及び評価・換算差額等に区分のうえ表示しております。

なお、当期末における従来の「資本の部」の合計に相当する金額は「純資産の部」の金額と同額であります。

(2)「利益剰余金」に内訳表示していた「当期末処理損失」は、「その他利益剰余金」の「繰越利益剰余金」として表示しております。

(3)「株式等評価差額金」は、「その他有価証券評価差額金」として表示しております。

(4)「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」または「その他資産」に区分して表示しております。

「動産不動産」中の「土地建物動産」は、「有形固定資産」中の「建物」「土地」「その他の有形固定資産」に区分表示しております。

「動産不動産」中の「保証金権利金」のうち権利金は、「無形固定資産」中の「その他の無形固定資産」として、保証金は、「その他資産」中の「その他の資産」として表示しております。

「その他資産」中の「その他の資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」中の「ソフトウェア」として表示しております。

第104期 [平成18年4月 1日から] 損益計算書
平成19年3月31日まで

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	7,693
資 金 運 用 収 益	6,822
貸 出 金 利 息	6,155
有 価 証 券 利 息 配 当 金	633
コ ー ル ロ ー ン 利 息	16
買 入 手 形 利 息	0
預 け 金 利 息	15
そ の 他 の 受 入 利 息	0
役 務 取 引 等 収 益	428
受 入 為 替 手 数 料	152
そ の 他 の 役 務 収 益	276
そ の 他 業 務 収 益	4
国 債 等 債 券 売 却 益	4
国 債 等 債 券 償 還 益	0
そ の 他 経 常 収 益	437
株 式 等 売 却 益	342
そ の 他 の 経 常 収 益	94
経 常 費 用	7,301
資 金 調 達 費 用	572
預 金 利 息	489
コ ー ル マ ネ ー 利 息	0
借 用 金 利 息	82
そ の 他 の 支 払 利 息	0
役 務 取 引 等 費 用	843
支 払 為 替 手 数 料	27
そ の 他 の 役 務 費 用	816
そ の 他 業 務 費 用	34
国 債 等 債 券 売 却 損	34
営 業 経 費	4,487
そ の 他 経 常 費 用	1,362
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	28
貸 出 金 償 却	868
株 式 等 償 却	62
そ の 他 の 経 常 費 用	403
経 常 利 益	391

科 目	金 額
特 別 利 益	239
固 定 資 産 処 分 益	39
償 却 債 権 取 立 益	199
そ の 他 の 特 別 利 益	0
特 別 損 失	186
固 定 資 産 処 分 損	48
減 損 損 失	12
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入	120
そ の 他 の 特 別 損 失	4
税 引 前 当 期 純 利 益	444
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	11
法 人 税 等 調 整 額	24
当 期 純 利 益	409

損益計算書の注記

注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 関係会社との取引による収益

資金運用取引に係る収益総額 0 百万円

関係会社との取引による費用

資金調達取引に係る費用総額 82 百万円

その他の取引に係る費用総額 0 百万円

3. 1 株当たり当期純利益金額 3 円 14 銭

4. 「その他の経常費用」には、債権売却損失 358 百万円を含んでおります。

5. 当会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。

(減損損失を認識した資産又は資産グループ及び種類毎の減損損失額)

地域	主な用途	種類	減損損失額 (百万円)
長崎県外	営業店舗 (1 か所)	建物	3
長崎県外	廃止店舗 (1 か所)	建物	8

上記の資産は、営業利益減少等によるキャッシュ・フローの低下及び営業店舗の閉鎖等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (12 百万円) として特別損失に計上しております。

(資産グループの概要及びグルーピングの方法)

資産の区分	資産グループの概要	グルーピング方法
営業店舗	営業の用に供する資産	各営業店単位でグルーピング
廃止店舗	廃止が機関決定された店舗等	廃止後の用途に応じてグルーピング

(回収可能価額)

当期の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は残存価額より処分費用見込額を控除して算定しております。

6. 従来は損益計算書の末尾において当期末処理損失の計算を表示しておりましたが、当期より株主資本等変動計算書を作成し、資本金及び剰余金の状況を表示しております。なお、これにともない、損失処理計算書は当期より作成しておりません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社西日本シティ銀行	(被所有) 直接 84.81%	役員の兼任	財務取引		借入金	2,000

取引条件及び取引条件の決定方針

(注) 他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

(2) 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
兄弟会社	九州カード株式会社		ローン等に係る保証委託	被保証債務	8,047		

取引条件及び取引条件の決定方針

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等は、一般取引先と同様の条件によっております。

第104期

平成18年4月1日から

平成19年3月31日まで

株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	利益剰余金		自 己 株 式	株主資本合計
		そ の 他 利 益 剰 越 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計		
前事業年度末残高	9,119	1,306	1,306	33	7,779
当事業年度変動額					
当期純利益	-	409	409	-	409
自己株式の取得	-	-	-	0	0
株主資本以外の項目の当 事業年度変動額(純額)	-	-	-	-	-
当事業年度変動額合計	-	409	409	0	409
当事業年度末残高	9,119	896	896	33	8,189

	評価・換算差額等			純 資 産 合 計
	その他有価証券 評 価 差 額 金	土地再評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
前事業年度末残高	392	1,505	1,112	8,892
当事業年度変動額				
当期純利益	-	-	-	409
自己株式の取得	-	-	-	0
株主資本以外の項目の当 事業年度変動額(純額)	56	-	56	56
当事業年度変動額合計	56	-	56	465
当事業年度末残高	336	1,505	1,169	9,358

株主資本等変動計算書の注記

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当行の発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数は、次のとおりであります。

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度増 加株式数	当事業年度減 少株式数	当事業年度末 株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	130,486	-	-	130,486	
合計	130,486	-	-	130,486	
自己株式					
普通株式	168	2	-	171	注
合計	168	2	-	171	

注 普通株式の自己株式の増加2千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号平成17年12月27日)および「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号平成17年12月27日)が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準および適用指針を適用し、株主資本等変動計算書を作成しております。

第104期

平成18年4月1日から

平成19年3月31日まで

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	444
減価償却費	211
減損損失	12
貸倒引当金の増減()額	1,538
退職給付引当金の増減()額	80
役員退職慰労引当金の増減()額	138
資金運用収益	6,822
資金調達費用	572
有価証券関係損益()	250
固定資産処分損益()	9
貸出金の純増()減	9,636
預金の純増減()	10,522
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	50
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	3,320
資金運用による収入	6,771
資金調達による支出	351
その他	10
小 計	3,443
法人税等の支払額	14
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,429
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	3,969
有価証券の売却による収入	4,261
有価証券の償還による収入	1,726
有形固定資産の取得による支出	174
無形固定資産の取得による支出	139
有形固定資産の売却による収入	106
その他	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,795
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
現金及び現金同等物の増減()額	5,224
現金及び現金同等物の期首残高	12,017
現金及び現金同等物の期末残高	17,241

キャッシュ・フロー計算書の注記

注1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

3 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	21,014百万円
<u>日銀預け金以外の預け金</u>	<u>3,772百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>17,241百万円</u>

4．「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第60号平成18年4月28日）により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から以下のとおりキャッシュ・フロー計算書の表示を変更しております。

「動産不動産処分損益（ ）」は、貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益（ ）」等として表示しております。

また、「動産不動産の取得による支出」は「有形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の売却による収入」は、「有形固定資産の売却による収入」等として表示しております。

比較貸借対照表（主要内訳）

(単位：百万円)

科 目	平成18年度末 (A)	平成17年度末 (B)	比 較 (A) - (B)
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	21,014	19,110	1,904
有 価 証 券	44,624	46,328	1,704
貸 出 金	221,565	211,928	9,637
そ の 他 資 産	1,579	1,191	388
動 産 不 動 産	-	6,407	-
有 形 固 定 資 産	5,683	-	-
無 形 固 定 資 産	342	-	-
繰 延 税 金 資 産	1,960	2,000	40
支 払 承 諾 見 返	756	950	194
貸 倒 引 当 金	5,613	7,151	1,538
資 産 の 部 合 計	291,912	280,764	11,148
(負 債 の 部)			
預 金	276,698	266,175	10,523
借 用 金	2,058	2,109	51
そ の 他 負 債	1,234	1,049	185
退 職 給 付 引 当 金	539	459	80
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	138	-	138
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,127	1,127	-
支 払 承 諾	756	950	194
負 債 の 部 合 計	282,554	271,871	10,683
(資 本 の 部)			
資 本 金	-	9,119	-
利 益 剰 余 金	-	1,306	-
土 地 再 評 価 差 額 金	-	1,505	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	392	-
自 己 株 式	-	33	-
資 本 の 部 合 計	-	8,892	-
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	-	280,764	-
(純 資 産 の 部)			
資 本 金	9,119	-	-
利 益 剰 余 金	896	-	-
自 己 株 式	33	-	-
(株 主 資 本 合 計)	(8,189)	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	336	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金	1,505	-	-
(評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計)	(1,169)	-	-
純 資 産 の 部 合 計	9,358	-	-
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	291,912	-	-

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較損益計算書（主要内訳）

(単位：百万円)

科 目	平成18年度 (A)	平成17年度 (B)	比 較 (A) - (B)
経 常 収 益	7,693	8,553	860
資 金 運 用 収 益	6,822	6,647	175
(うち貸出金利息)	(6,155)	(6,265)	(110)
(うち有価証券利息配当金)	(633)	(363)	(270)
役 務 取 引 等 収 益	428	433	5
そ の 他 業 務 収 益	4	1,185	1,181
そ の 他 経 常 収 益	437	287	150
経 常 費 用	7,301	8,274	973
資 金 調 達 費 用	572	433	139
(うち預金利息)	(489)	(355)	(134)
役 務 取 引 等 費 用	843	924	81
そ の 他 業 務 費 用	34	147	113
営 業 経 費	4,487	4,339	148
そ の 他 経 常 費 用	1,362	2,429	1,067
経 常 利 益	391	278	113
特 別 利 益	239	228	11
特 別 損 失	186	107	79
税 引 前 当 期 純 利 益	444	400	44
法人税、住民税及び事業税	11	-	11
法 人 税 等 調 整 額	24	16	40
当 期 純 利 益	409	416	7

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成18年度 (A)	平成17年度 (B)	比 較 (A) - (B)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	444	400	44
減価償却費	211	210	1
減損損失	12	69	57
貸倒引当金の増減()額	1,538	662	876
退職給付引当金の増減()額	80	52	28
役員退職慰労引当金の増減()額	138	-	138
資金運用収益	6,822	6,647	175
資金調達費用	572	433	139
有価証券関係損益()	250	159	91
為替差損益()	-	0	0
動産不動産処分損益()	-	12	-
固定資産処分損益()	9	-	-
貸出金の純増()減	9,636	1,423	8,213
預金の純増減()	10,522	2,114	8,408
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	50	95	45
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	3,320	1,967	1,353
資金運用による収入	6,771	6,578	193
資金調達による支出	351	542	191
その他	10	44	54
小 計	3,443	2,263	1,180
法人税等の支払額	14	20	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,429	2,242	1,187
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	3,969	26,944	22,975
有価証券の売却による収入	4,261	9,920	5,659
有価証券の償還による収入	1,726	835	891
動産不動産の取得による支出	-	68	-
有形固定資産の取得による支出	174	-	-
無形固定資産の取得による支出	139	-	-
動産不動産の売却による収入	-	5	-
有形固定資産の売却による収入	106	-	-
その他	14	-	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,795	16,251	18,046
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	0	0
現金及び現金同等物の増減()額	5,224	14,088	19,312
現金及び現金同等物の期首残高	12,017	26,026	14,009
現金及び現金同等物の期末残高	17,241	12,017	5,224

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

平成19年3月期決算説明資料

株 式 会 社 長 崎 銀 行

平成19年3月期決算説明資料

< 目 次 >

・平成19年3月期決算概況		
1．損益状況	23
2．業務純益	24
3．利鞘	24
4．有価証券関係損益	24
5．自己資本比率	25
6．R O E	25
・貸出金等の状況		
1．リスク管理債権の状況	26
2．貸倒引当金等の状況	26
3．金融再生法開示債権	26
4．業種別貸出状況等	27
業種別貸出金	27
業種別リスク管理債権	27
消費者ローン残高	28
中小企業等貸出比率	28
信用保証協会付き融資	28
5．預金、貸出金の残高	28
6．人格別預金の状況	28
・その他追加資料		
1．役職員及び営業拠点		
役職員数	29
営業拠点数	29
2．業績予想	29
3．有価証券の評価損益	29

.平成19年3月期決算概況

1. 損益状況

(単位：百万円，%)

		19年3月期		18年3月期	増減率
			18年3月期比		
業 務 粗 利 益	1	5,804	956	6,760	14.14
除く国債等債券損益【コア業務粗利益】	2	5,835	943	6,778	13.91
資 金 利 益	3	6,250	37	6,213	0.59
役 務 取 引 等 利 益	4	414	77	491	15.68
そ の 他 業 務 利 益	5	30	1,068	1,038	102.89
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	6	4,334	99	4,235	2.33
人 件 費	7	2,280	45	2,235	2.01
物 件 費	8	1,871	42	1,829	2.29
税 金	9	183	12	171	7.01
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	10	1,470	1,054	2,524	41.75
除く国債等債券損益【コア業務純益】	11	1,500	1,042	2,542	40.99
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	12	204	677	881	76.84
業 務 純 益	13	1,674	1,732	3,406	50.85
うち国債等債券損益(5勘定戻)	14	30	13	17	76.47
臨 時 損 益	15	1,283	1,844	3,127	58.97
うち株式等損益(3勘定戻)	16	280	103	177	58.19
うち不良債権処理額	17	1,491	1,784	3,275	54.47
貸 出 金 償 却	18	868	888	1,756	50.56
個別貸倒引当金繰入額	19	233	1,286	1,519	84.66
債 権 売 却 損 等	20	388	388	-	-
経 常 利 益	21	391	113	278	40.64
特 別 損 益	22	53	68	121	56.19
固 定 資 産 処 分 損 益	23	9	3	12	25.00
減 損 損 失	24	12	57	69	82.60
償 却 債 権 取 立 益	25	199	29	228	12.71
役員退職慰労引当金繰入	26	120	120	-	-
そ の 他 の 特 別 損 益	27	4	20	24	83.33
税 引 前 当 期 純 利 益	28	444	44	400	11.00
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	29	11	11	-	-
法 人 税 等 調 整 額	30	24	40	16	250.00
当 期 純 利 益	31	409	7	416	1.68

2. 業務純益

(単位：百万円)

	19年3月期		18年3月期
		18年3月期比	
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)	1,470	1,054	2,524
職員1人当たり(千円)	4,375	3,184	7,559
(2) 業務純益	1,674	1,732	3,406
職員1人当たり(千円)	4,984	5,214	10,198

3. 利鞘

(単位：%)

	19年3月期		18年3月期
		18年3月期比	
(1) 資金運用利回(A)	2.48	0.12	2.60
貸出金利回(B)	2.84	0.14	2.98
有価証券利回	1.35	0.35	1.00
(2) 資金調達原価(C)	1.81	0.07	1.74
預金等利回(D)	0.18	0.05	0.13
経費率(E)	1.61	0.02	1.59
外部負債利回	3.91	0.27	3.64
(3) 預貸金利鞘(B-D-E)	1.05	0.20	1.25
(4) 総資金利鞘(A-C)	0.67	0.19	0.86

4. 有価証券関係損益

(単位：百万円)

	19年3月期		18年3月期
		18年3月期比	
国債等関係損益(5勘定戻)	30	13	17
売却益	4	29	33
償還益	0	0	0
売却損	34	17	51
償還損	-	-	-
償却	-	-	-

株式等損益(3勘定戻)	280	103	177
売却益	342	162	180
売却損	-	-	-
償却	62	59	3

5. 自己資本比率

(単位：百万円)

	19年3月末 (速報値)		18年9月末		18年3月末
		18年9月末比	18年3月末比		
(1) 自己資本比率 (%)	6.89 %	0.63 %	0.27 %	7.52 %	7.16 %
(2) Tier	7,290	655	97	7,945	7,387
(3) Tier	4,224	40	35	4,184	4,189
(イ) 一般貸倒引当金	1,039	40	34	999	1,005
(ロ) 再評価差額の45%相当額	1,184	0	0	1,184	1,184
(ハ) 負債性資本調達手段	2,000	0	0	2,000	2,000
(イ)~(ハ) 計	4,224	40	35	4,184	4,189
(4) 控除項目 (他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額)	56	44	6	100	50
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	11,458	571	68	12,029	11,526
(6) リスク・アセット等	166,295	6,411	5,495	159,884	160,800

6. ROE

(単位：%)

	19年3月期		18年9月期		18年3月期
		18年9月期比	18年3月期比		
業務純益ベース	18.35	3.18	19.62	15.17	37.97
当期(中間)純利益ベース	4.48	9.39	0.16	13.87	4.64

(注) $\frac{\text{業務純益(当期(中間)純利益)} / \text{期中日数} \times 365}{(\text{期初純資産} + \text{期末(中間期末)純資産}) / 2} \times 100$

貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	19年3月末			18年9月末	18年3月末	
		18年9月末比	18年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	720	234	230	954	950
	延滞債権額	12,688	2,323	1,188	15,011	13,876
	3ヶ月以上延滞債権	-	-	88	-	88
	貸出条件緩和債権	4,622	3	1,544	4,619	6,166
	合計 (A)	18,032	2,553	3,049	20,585	21,081
	(貸出金残高比 A/B)	(8.13%)	(1.32%)	(1.81%)	(9.45%)	(9.94%)
	貸出金残高(末残) (B)	221,565	3,874	9,637	217,691	211,928

2. 貸倒引当金等の状況

(単位：百万円)

	19年3月末			18年9月末	18年3月末	
		18年9月末比	18年3月末比			
貸倒引当金		5,613	1,173	1,538	6,786	7,151
	一般貸倒引当金	2,122	184	205	1,938	2,327
	個別貸倒引当金	3,490	1,357	1,333	4,847	4,823
	特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

3. 金融再生法開示債権

(単位：百万円)

	19年3月末			18年9月末	18年3月末	
		18年9月末比	18年3月末比			
金融再生法開示債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,717	737	508	2,980	3,209
	危険債権	9,742	3,295	1,938	13,037	11,680
	要管理債権	4,622	3	1,632	4,619	6,254
	合計 (A)	18,082	2,555	3,062	20,637	21,144
	(部分直接償却額)	(12,756)	(1,224)	(1,182)	(11,532)	(11,574)
正	要管理債権を除く要注意先債権	29,239	261	695	29,500	29,934
	正常先債権	175,252	6,614	13,210	168,638	162,042
	正常債権	204,491	6,352	12,515	198,139	191,976
総	与信額 (B)	222,574	3,798	9,454	218,776	213,120
	(A/B)	8.12%	1.31%	1.80%	9.43%	9.92%
保	担保・保証等 (C)	9,174	528	1,050	9,702	10,224
	貸倒引当金等 (D)	4,747	1,165	1,467	5,912	6,214
	全額 (E)	13,921	1,693	2,517	15,614	16,438
保	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00%	-	-	100.00%	100.00%
	危険債権	80.57%	0.80%	2.70%	79.77%	83.27%
	要管理債権	50.92%	2.56%	5.07%	48.36%	55.99%
	保全率 (E/A)	76.98%	1.32%	0.76%	75.66%	77.74%
引	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00%	-	-	100.00%	100.00%
	危険債権	60.20%	1.10%	7.78%	61.30%	67.98%
	要管理債権	36.49%	4.70%	2.19%	31.79%	34.30%
	引当率 (D/(A-C))	53.28%	0.79%	3.62%	54.07%	56.90%

4. 業種別貸出状況等

業種別貸出金

(単位：百万円)

	19年3月末		18年9月末	18年3月末
		18年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	221,565	3,874	217,691	211,928
製造業	6,036	166	6,202	7,167
農業	563	38	601	719
林業	-	-	-	-
漁業	620	100	720	785
鉱業	480	346	134	159
建設業	10,239	770	9,469	9,930
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
情報通信業	289	42	331	333
運輸業	1,664	204	1,868	2,186
卸売・小売業	14,351	174	14,525	14,518
金融・保険業	3,189	193	3,382	3,790
不動産業	56,549	2,846	53,703	50,148
各種サービス業	31,052	1,432	32,484	32,941
地方公共団体	24,665	181	24,484	20,600
その他	71,860	2,078	69,782	68,646

業種別リスク管理債権

(単位：百万円)

	19年3月末		18年9月末	18年3月末
		18年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	18,032	2,553	20,585	21,081
製造業	166	18	148	260
農業	0	1	1	1
林業	-	-	-	-
漁業	208	71	279	324
鉱業	113	21	134	159
建設業	1,058	303	1,361	1,463
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
情報通信業	47	47	-	-
運輸業	651	100	751	884
卸売・小売業	2,819	936	3,755	3,400
金融・保険業	960	21	981	1,019
不動産業	1,656	954	2,610	2,697
各種サービス業	9,729	248	9,977	10,176
地方公共団体	-	-	-	-
その他	620	39	581	694

消費者ローン残高

(単位：百万円)

	19年3月末			18年9月末	18年3月末
		18年9月末比	18年3月末比		
消費者ローン残高	101,597	7,377	11,247	94,220	90,350
住宅ローン残高	91,943	8,207	12,988	83,736	78,955
その他ローン残高	9,654	830	1,740	10,484	11,394

中小企業等貸出比率

(単位：百万円、%)

	19年3月末			18年9月末	18年3月末
		18年9月末比	18年3月末比		
貸出先数	99.86	0.04	0.05	99.90	99.91
金額	86.11	0.69	2.12	86.80	88.23
(中小企業向け貸出残高)	190,797	1,838	3,794	188,959	187,003

信用保証協会付き融資

(単位：百万円)

	19年3月末			18年9月末	18年3月末
		18年9月末比	18年3月末比		
融資残高	10,940	225	320	11,165	11,260
うち特別保証枠分	186	19	43	205	229

5. 預金、貸出金の残高

(単位：百万円)

	19年3月末			18年9月末	18年3月末
		18年9月末比	18年3月末比		
預金(未残)	276,698	6,393	10,523	270,305	266,175
(平残)	268,618	3,081	3,855	265,537	264,763
貸出金(未残)	221,565	3,874	9,637	217,691	211,928
(平残)	216,073	1,825	6,364	214,248	209,709

6. 人格別預金の状況

【期末残高】

(単位：百万円)

	19年3月末			18年9月末	18年3月末
		18年9月末比	18年3月末比		
個人	224,819	3,216	6,388	221,603	218,431
流動性	39,902	204	204	39,698	40,106
定期性	184,916	3,012	6,592	181,904	178,324
法人	27,189	2,107	121	25,082	27,310
流動性	18,257	2,090	128	16,167	18,129
定期性	8,931	17	249	8,914	9,180
金融機関	2,998	2,482	2,073	516	925
流動性	2,993	2,482	2,073	511	920
定期性	5	0	0	5	5
公金	21,691	1,412	2,184	23,103	19,507
流動性	1,398	275	-	1,673	1,398
定期性	20,293	1,136	2,184	21,429	18,109
計	276,698	6,393	10,523	270,305	266,175
流動性	62,552	4,502	1,997	58,050	60,555
定期性	214,145	1,891	8,526	212,254	205,619

その他追加資料

1. 役職員及び営業拠点

役職員数

(単位：人)

	19年3月末			18年9月末	18年3月末
		18年9月末比	18年3月末比		
役員数	8	0	0	8	8
従業員数	338	12	4	350	334

営業拠点数

(単位：か所)

	19年3月末			18年9月末	18年3月末
		18年9月末比	18年3月末比		
国内本支店	32	1	1	33	33
店舗外自動設備	15	-	-	15	15

2. 業績予想

(単位：百万円)

	19年3月期	20年3月期		19年9月期	前中間期比
	実績	予想	前期比	予想	
経常収益	7,693	7,800	107	3,890	191
経常利益	391	300	91	140	342
当期(中間)純利益	409	300	109	150	487
業務純益	1,674	1,500	174	700	3
コア業務純益	1,500	1,550	50	750	20
不良債権処理額	1,491	1,100	391	500	284
(含：一般貸倒引当金繰入額)	1,286	1,150	136	550	384

3. 有価証券の評価損益

(単位：百万円)

	19年3月末					18年9月末			18年3月末		
	評価損益			18年9月末比		評価損益			評価損益		
	[A]	うち益	うち損	[A-B]	[A-C]	[B]	うち益	うち損	[C]	うち益	うち損
満期保有目的	124	-	124	54	339	178	16	195	463	-	463
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	320	372	692	151	72	471	242	714	392	463	856
株式	159	294	134	86	171	73	222	149	330	437	107
債券	435	11	446	17	253	418	6	425	688	0	688
その他	44	66	111	82	10	126	14	140	34	25	59
合計	444	372	817	206	412	650	259	909	856	463	1,319
株式	159	294	134	86	171	73	222	149	330	437	107
債券	481	11	493	22	461	503	6	510	942	0	942
その他	122	66	189	97	122	219	31	250	244	25	269